



日本私立中学高等学校連合会発行
 東京都千代田区九段北四丁目二番二五号
 (私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
 電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五
 購読料は一年で三千円(会費も含めて徴収)
 www.chukoren.jp

文部科学省が令和4年度概算要求提出

経常費助成 前年 41億円増の1051億円要求

文部科学省は8月31日まで「令和4年度概算要求」を財務省に提出した。同省の要求・要望額は5兆9161億円。前年度予算額と比べ6181億円(11・7%)の増額要求となった。

私学助成関係の要求総額は大学等を含めて4388億円。十事項要求で、耐震化等の促進に関わる国土強靱化予算(加速化・深化分)が事項要求となつている。前年度予算額は4085億円。

このうち「私立高等学校等経常費助成費等補助」は、前年度比41億円増の1051億円を要求している。内訳は①一般補助が前年度比9億円増

の861億円、②特別補助が同24億円増の154億円、③特定教育方法支援事業が同8億円増の37億円となった。

①は都道府県による私立高校等の経常的経費への助成を補助する事業で、生徒等1人当たりの単価増を要求している。

②は都道府県による私立高校等の特色ある取組等への助成を補助する事業で、次世代を担う人材育成の促進やICT教育環境の整備等を内容とする教育改革推進特別経費が64億円、幼稚園等特別支援教育経費が75億円、授業料減免事業等支援特別経費が14億円、過疎高等学校特別経費が1

5億円の要求となつている。

授業料減免事業等支援特別経費14億円の中には平成29年度から令和3年度まで行われてきた「私立小中学校等の経済的支援に関する実証事業」

一方、「私立学校施設・設備の整備の推進」事業は、大学等を含めて前年度比222億円増の321億円を要求しているほか、国土強靱化関係予算(加速化・深化分)が事項要求となつている。

内訳は①「耐震化等の促進」が前年度比119億円増の167億円、②「教育・研究

注 内容

- 6月の常任理事会・合同会議……………3面
- 7月の常任理事会……………4面
- 本連合会の令和4年度政府予算要望……………6・7面
- 日私教研だより……………8面

私立学校の耐震化の早期完了を目指す

での調査で年収400万円未満の支援金受給世帯の55%が入学後に家計急変したと回答していたことから、新たに「私立小中学校等における家計急変世帯への支援」を新規事業として拡充を要求、入学後に家計急変で低所得世帯となつた小中学校生の継続的な学びを支援する。

事業内容は、家計急変後の装置等の整備」が同103億円増の154億円、事項要求分の金額は未定。

①「耐震化等の促進」では、昨年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の2年目として、校舎等の耐震改築・補強事業や非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援する。

年収が400万円未満相当(初年度は都道府県の定める基準を満たさず世帯)が対象で、支援額は年額36万円(初年度は都道府県の定める額)、費用負担は国と都道府県がそれぞれ2分の1、学校の負担はない。

③は特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を補助する事業。

耐震改築(建替え)事業が87億円、耐震補強事業が72億円、その他耐震対策事業(非構造部材の落下防止対策等の安全対策、利子助成)が8億円。私立学校の耐震化率が9割を超えたことから災害時には地域住民の避難場所等ともなる私立学校施設の耐震化の早期完了を目指す。

このほか日本私立学校振

興・共済事業団による耐震化融資が実施される予定。貸付見込額は175億円。同事業団による融資事業(貸付見込額)全体は600億円規模となる見込み。

②「教育・研究装置等の整備」では、空調・換気設備やトイレのドライ化、バリアフリー化、アスベスト対策及び防犯対策による安全・安心な生活空間の確保のための整備支援、教育研究の質の向上に資する施設の高機能化(校内LANの整備など)やエコ改修などの整備支援を目的とした私立学校施設環境改善整備が前年度比45億円増の53億円。

私立大学等教育研究装置・設備が同54億円増の85億円、私立高等学校等ICT教育設備が同3億円増の16億円で、補助対象設備にコンピュータが再び加わった。

このほか日本私学教育研究所に対する補助(私立学校教員研修費等補助)については前年度同額の2千万円を要求している。

高校生等奨学給付金161億円要求

私立高校生 全日制等 第1子、13200円増額

文科省の令和4年度概算要求の内、私学助成関係以外で私立中学高校に係る主な予算要求は次の通り。

▼高等学校等就学支援金交付金等 4119億4600万円(前年度予算額4169億700万円)。この要求は①高等学校等就学支援金交付金4091億7600万円、②高等学校等就学支援金事務費交付金27億6200万円、③公立高等学校授業料不徴収交付金(旧制度)800万円からなっており、①が私立高校等の生徒も対象となる就学支援の柱。制度の大きな変更要求はなく、年収590万円未満世帯の生徒を対象に私立では39万6000円を上限に就学支援金が加算される。令和4年度概算要求では扶養控除の適用時期の関係で早生まれ(1~3月生まれ)の生徒等の判定が不利になる場合があるため判定基準を改善する。

▼高校生等奨学給付金 161億円(同159億円)。

これは低所得世帯の高校生等を対象に授業料以外の教育費に充当できるよう奨学給付金を支給するもの。

令和4年度概算要求では、非課税世帯について、家庭でのオンライン学習に必要な通信費相当額の増額(3000円)を行うほか、私立高校生等では全日制等(第1子)の給付額を、通信費増額分を含め1万3200円増額し、年額14万2800円とし、第2子以降は通信費相当額のみ増額の15万3000円とすることを要求。通信制・専攻科の給付額については5万3100円を要求。生活保護受給世帯の私立高校生等(全日制等・通信制)の給付額は令和3年度と同額の5万2600円を要求している。生活保護世帯の生徒の通信費は生活保護費により措置されている。

▼新時代に対応した高等学校改革の推進 18億4200万円(前年度予算額9億2800万円)。この要求は6事業で構成されているが、その中で新規に要求されているのが「新時代に対応した高等学校改革推進事業」で要求額は8億円。

この要求には3つの事業が盛り込まれており、普通科改革として令和4年度から設置が可能となる学際領域学科及び地域社会学科を設置する予定の高校に1校当たり880万円、50校を補助するほか、Society 5.0に対応する先端的な学び、他地域の大学や研究機関等から同時双方向型の授業を取り入れたカリキュラム開発等を行うモデル事業を実施する高校に1校当たり1100万円、30箇所を支援する。このほか高校と関係団体をつなぐコーディネートフォームの構築を1団体に委託する。

文科省、令和4年度税制改正で 印紙税の非課税措置延長を要望

文科科学省はこのほど7項が実施する、経済的理由によりからなる令和4年度税制改正要望を取りまとめた。そのうち教育関係は、「特定の学資としての資金の貸付に係る消費貸借契約書の印紙税の非課税措置の延長」(内閣府との共同要望)の1項目のみ。公益法人・学校法人等

が公立に集中した。高校(通信制)の学校数、生徒数は、私立は独立校が113校、併置校が70校、公立は独立校が6校、併置校が71校。生徒数は21万8428人、うち75.3%が私立高校の生徒。

私立 中学生数、前年 3154人増加

文科科学省は8月27日、令和3年度学校基本調査の速報値を公表した。中等教育の学校種別状況は次の通り。

▼中学校 学校数は国立が68校(前年度比1校減)、公立が9231校(同60校減)、私立が778校(同4校減)でいずれも減少した。生徒数は公立が1万5768人増え295万7191人、私立も3154人増え24万5249人となった。国立は唯一減って(434人)、2万7267人。

▼義務教育学校 全国151校中、私立は1校。私立の生徒数は194人。

▼高校(全日制・定時制) 国立が15校、公立が3522校、私立は1320校。前年度と比べ国立は増減なし。公立は15校減、私立は2校減。国公私立全体の生徒数は前年度より8万3882人減って300万8182人となった。うち国立は8254人(前年度比198人減)、公立は198万9290人(同7万6690人減)、私立は101万638人(6994人減)だった。高校生徒数の減少の91.4%が公立に集中した。

▼中等教育学校 全国56校のうち18校が私立。前年度と比べ公立が1校増、私立は1校減少した。私立の生徒数は前年度より101人増えて6870人となった。

▼私立独立校が6校、併置校が70校、公立は独立校が6校、併置校が71校。生徒数は21万8428人、うち75.3%が私立高校の生徒。

▼私立併置校が70校、公立併置校が71校。生徒数は21万8428人、うち75.3%が私立高校の生徒。

▼私立併置校が70校、公立併置校が71校。生徒数は21万8428人、うち75.3%が私立高校の生徒。

第9回常任理事会／理事会・評議員会合同開催

文科省の義本局長らが行政説明
性暴力防止やコロナ対応で

本連合会は、6月11日、東京・私学会館で、第9回常任理事会／第186回理事会・第159回評議員会合同会議を開催した。冒頭、挨拶した吉田会長は、コロナ禍の状況において、子供たちを守るためには、教

育関係者を含めワクチン接種を急ぐことが必要だと述べた。続いて、文科省の義本総合教育政策局長から「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」について、説明を

受ける。学校の設置者・学校は、性暴力を早期に発見するため、児童生徒等からの相談を受け付ける体制を整え、保護者・職員等が児童生徒から性暴力等について相談を受け

た場合、その事実が認められるときは、設置者等に通報し、説明を受ける。学校の設置者・学校は、性暴力を早期に発見するため、児童生徒等からの相談を受け付ける体制を整え、保護者・職員等が児童生徒から性暴力等について相談を受け

た場合、その事実が認められるときは、設置者等に通報し、説明を受ける。学校の設置者・学校は、性暴力を早期に発見するため、児童生徒等からの相談を受け付ける体制を整え、保護者・職員等が児童生徒から性暴力等について相談を受け



第9回常任理事会／第186回理事会・第159回評議員会合同会議

て、説明を頂いた。昨年からは、児童生徒に対する性暴力が社会的問題となり、この対応策が与党議員のワーキンググループで組上げられ、6月の法律公布に至った。



義本局長



小谷課長

令和2年度事業報告・決算承認

引き続き、吉田会長（理事長）と末岡仁評議員・市川学園理事長（評議員会）が議長となり、報告・協議が行われた。

和3年度役員の変動の報告があり、承認された。続いて福島事務局長が、令和2年度事業報告書に基づき、私学助成拡充のための活動や公立学校の全国募集に関する対応等に

ついて報告。続けて令和2年度決算について報告した。福島事務局長の説明を受けて、山本監事が、会計処理等が適正に行われている旨を報告し、令和2年度の事業報告及

追加請があった。その他、吉田会長から、私学ボランティア基金への参

引続き、吉田会長（理事長）と末岡仁評議員・市川学園理事長（評議員会）が議長となり、報告・協議が行われた。

和3年度役員の変動の報告があり、承認された。続いて福島事務局長が、令和2年度事業報告書に基づき、私学助成拡充のための活動や公立学校の全国募集に関する対応等に

ついて報告。続けて令和2年度決算について報告した。福島事務局長の説明を受けて、山本監事が、会計処理等が適正に行われている旨を報告し、令和2年度の事業報告及

なくてならないとし、運用の詳細についてはガイドライン等を策定すると述べた。この後質疑応答が行われ、これは公立学校を想定した内容であり、私立学校の場合、たやすく事実関係を調査できるものではなく、短期間で懲戒解

雇処分をしても、訴訟に至り補償が生じた場合、そのフォローが難しいなどの意見が出された。

続いて文科省の小谷私学行政課長から、新型コロナワクチンの職域接種について説明が行われた。職域接種は、各

自治体で実施している予防接種を補完するためのもので、医療従事者や会場などは実施する企業や大学、学校法人で確保し、自治体の接種事業に影響を与えないこととされている。接種対象は、同一法人で1000人以上とされ、都

道府県所轄の学校法人の教職員だけでは人数を満たせない場合には、学校法人の判断でその家族や地域住民も対象として差し支えないなどと説明した。これに対する質疑応答

では、私立中高1校では教職員数1000人を到底満たさず、実施には手間と時間もかかる。通学している生徒や教職員に優先的に接種できるように配慮が必要などの意見が出された。

た。続いて生徒収容委員会から、令和3年4月10日現在都道府県私立高等学校・中学校生徒数と前年度との比較について、中学高校とも生徒数が減少し、出生者数の減少も考えると今後さらに生徒数の減少の可能性が高いと報告があった。

部会・委員会報告では、私学助成委員会から、緊急事態宣言下で修学旅行等を中止・延期した場合のキャンセル料等に対する国の支援策について、内閣府の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した都道府

県を通して、域内の私立学校も支援を受けることが可能となる。また、国の「私立学校情報機器整備補助金」については申請件数が伸び悩み、文科省では、その申請期間を延長することになったとの報告があった。

任常開
回第10
理事會

令和4年度
概算要求への対応協議
私学振興全国大会を
政治日程
を考慮し
実施

本連合会は7月13日、東京・市ヶ谷のグランドヒル市ヶ谷で第10回常任理事会を開催した。この日の議題は、①令和3年度役員人事(追加)、②令和4年度私学関係政府予算概算要求への対応、③部会委員(会)報告等。吉田会長が議長となり議事を進行した。

はじめに吉田会長が、推薦常任理事の承認権限については、6月11日開催の第186回理事会から本常任理事会に委任されたことを説明した上で、長崎県私立中学高等学校協会長の菅沼宏比古理事を会長に推薦することを説明した。併せて、菅沼常任理事を調査委員に追加した令和3年度会務分掌も承認された。

この後、令和4年度政府予算概算要求への私立中高としての対応が議題となり、福島事務局長は「予算編成に先立ち政府でまとめられた概算要求基準は例年の通りであり、私学助成を含めた裁量の経費については一律10%削減の上、グリーン化、デジタル化、地方創生、子育て支援等の重点項目について「新たな成長推進枠」として削減額の3倍まで要求できることとなっているが、先ずは従来の私学助成予算の拡充、獲得が最重要課題である」と述べ、文部科学省概算要求に対する私立中高の要望の柱として、私立高等学校等の①經常費助成費に

整備に対する補助、③施設の耐震化及びコロナ禍における空調・換気設備に対する補助、④私立高等学校等就学支援金制度、⑤私立小・中学校の生徒等への経済的支援制度、⑥日本私学教育研究所研究事業費等に対する補助の6項目の拡充強化の要望にまとめたことを報告、概要を説明した。

続けて吉田会長は、本年度で実証期間を終える私立中学校等就学支援金制度について、「文部科学省の調査結果によると支援金受給者の55%が入学後の家計急変世帯であったことから、これらの世帯の修学を支援するため、私学助成の枠組みで授業料減免支援の拡充を行うことが文部科学省では検討されているようである」と述べた上で、学校負担や都道府県格差が生ずることのないよう、国と都道府県とで全額が確実に補助される仕組みが望ましいと補足した。審議の結果、要望書は承認され、字句や体裁を整えた上で文教関係国会議員への要望活動を行うことになった。

さらに福島事務局長から、本年10月18日に予定されている私学振興全国大会の実施について、自由民主党の総裁選や衆議院議員選挙の日程が流動的であることから予備日として11月10日もメルパルクホールを押さえたこと、またこの2つの日程に収まらないことも予想されるため、状況注視し開催日を確定することを報告された。

また、継続部会・委員会報告では、教育制度部会から、7月8日に公表の「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」について、同会議の委員を務める吉田会長が概要を報告し、「英語成績提供システム及び共通テストにおける国語・数学の記述式問題の導入見送りを受けて令和元年12月にこの検討会議が設置されたが、高大接続改革の改善に関する会議の検討内容と重複する点多く焼き直しの感が否めない。今春の大学の一般入試における英語の資格・検定試験を活用した入学者の割合は国公立9%、私立16%であったが、共通テストの枠組みでの活用については、国公立大学ともに否定意見が多く、個別試験や総合型・学校推薦型選抜で活用が進むものと思われる。共通テストでの4技能試験の実施は難しいと言われているが、私立中高として学習指導要領に基づき英語4技能教育を着実に実施していきたい」と述べた。

最後に一般財団法人日本私学教育研究所の平方所長が、今後の研修予定等を紹介、積極的な参加を要請した。

入っていた。その他は家庭問題(親子関係の不平等)、健康問題(病気の悩み・影響)、男女問題(失恋等)。

様々な悩みは「こころの健康相談統一ダイヤル」(0570-064556)で相談できる。またSNSで相談可能。詳しくは厚生労働省特設サイト「まもろうよこころ」へ。



あいさつする吉田会長

政府は毎年9月10日から16日までの1週間を「自殺予防週間」とし、各都道府県や関係団体等と連携して、様々な自殺防止対策や相談事業、啓発事業等を実施している。

文部科学省のまとめによると、令和2年度に自殺した小・中・高校生は全国で479人、

令和元年度と比べ約1.4倍に増えていた。

令和元年度・2年度における児童生徒の自殺の原因・動機の上位10位以内に学校に関係する問題である「学業不振」、「その他進路に関する悩み」、「その他学友との不和」、「入試に関する悩み」が4つ

入っていた。その他は家庭問題(親子関係の不平等)、健康問題(病気の悩み・影響)、男女問題(失恋等)。

本連合会・私学協会調査

4月10日現在での生徒数まとまる

私立高校等生徒数100万人維持
中等等生徒数は約3千人増加

本連合会は、「令和3年4月10日現在都道府県別私立高等学校・中学校生徒数と前年度との比較」をまとめた。この調査は、本連合会が都道府県私学協会の協力を得て毎年実施している。集計結果によると、全国の私立高校(全日・定時制)・中等教育学校(後期課程)の令和3年度入学者数は34万2830人で前年度と比べ3102人(0.9%)減少した。都道府県別では、前年度より27都道府県で減少、19府県で増加した。総生徒数は100万8110人で前年度と比べて6595人(0.6%)減少した。専攻科生徒数は、5960人だった。高校数は1338校で、再開校が敦賀国際令和高校(福井)

の1校で、前年度より3校減少した。私立中学校・中等教育学校(前期課程)・義務教育学校については、令和3年度入学者数は8万3965人で前年度と比べ157人(0.2%)減少した。都道府県別では、前年度より23道府県で減少、22都県で増加した。総生徒数は24万8977人で前年度と比べて3127人(1.3%)増加した。中学校数は797校で、新設校が秀光中学校(宮城)、松本国際中学校(長野)の2校、再開校が広尾学園小石川中学校(東京)、姫路女学院中学校(兵庫)の2校、廃校が5校あり、前年度より3校の減少となった。

令和3年4月10日現在都道府県別私立高等学校・中学校生徒数と前年度との比較

都道府県	高校・中等教育学校()は全日制・定時制・専攻科校数で内数	高校等生徒数(人) [私学協会調査]		対前年度増減数		中学・中等教育学校()は休校数で内数	中学校生徒数(人) [私学協会調査]		対前年度増減数(人)	
		1学年	総生徒数	1学年	総生徒数		1学年	総生徒数	1学年	総生徒数
北海道	50	10,145	30,148	▲287	▲264	16 (2)	1,013	3,023	▲44	40
青森	17	2,601	7,877	▲98	▲237	5	199	567	▲5	44
岩手	13	2,080	6,340	▲236	16	3	78	248	▲5	▲18
宮城	19	5,399	16,044	▲204	▲217	8	437	1,367	▲7	▲72
秋田	5	691	2,085	▲74	▲97	1 (1)	-	-	-	-
山形	14	3,036	8,932	▲73	▲83	-	-	-	-	-
福島	18 (1)	3,500	10,193	44	42	8	242	729	22	▲9
新潟	16	4,222	12,717	▲193	▲236	4 (1)	225	631	27	13
茨城	27	6,867	20,575	▲324	▲239	15	1,357	4,105	▲90	5
栃木	15	5,148	15,029	▲27	▲237	8	449	1,449	▲76	▲54
群馬	13	4,051	12,583	▲280	▲159	6	429	1,309	▲7	2
埼玉	48	17,916	52,906	125	▲817	31	3,236	9,750	▲152	145
千葉	55	15,960	47,061	60	▲507	25	3,503	10,459	▲34	222
神奈川	82 (2)	23,411	70,001	▲449	▲619	66 (5)	8,840	26,135	182	241
東京	237 (4)	57,847	171,759	▲553	▲1,024	187 (4)	26,704	78,498	221	1,791
富山	10	1,885	5,508	19	▲226	1	71	246	▲7	4
石川	10 (1)	2,940	8,704	▲34	▲39	3 (1)	146	383	25	44
福井	7	2,152	6,334	▲154	16	4	151	435	5	28
山梨	11	2,227	6,464	1	16	8 (1)	385	1,120	21	76
長野	18	3,588	10,518	22	▲92	10	463	1,279	30	44
岐阜	15	3,830	10,958	105	▲91	9	508	1,481	▲31	15
静岡	43 (1)	11,135	31,604	140	339	28 (1)	1,724	5,155	6	30
愛知	56	20,804	60,382	260	331	23 (3)	3,376	10,149	▲56	90
三重	14	3,507	10,221	0	54	10	836	2,482	30	▲16
滋賀	11	2,823	8,187	▲31	▲70	7	584	1,676	21	75
京都	40 (1)	10,683	31,548	▲263	178	26 (2)	2,893	8,746	▲23	▲20
大阪	97	31,433	91,310	109	▲363	62	7,212	21,540	▲233	▲49
兵庫	52 (1)	10,966	32,620	▲307	▲1,015	43 (5)	4,241	12,475	74	206
奈良	17	3,240	9,904	▲166	▲142	12 (1)	1,591	4,726	2	88
和歌山	9	1,546	4,483	23	▲83	7	744	2,182	1	▲51
鳥取	8	1,279	3,557	24	174	3	108	321	2	5
島根	10	1,286	3,767	▲52	▲110	3	87	231	21	▲1
岡山	24	5,230	15,843	▲366	▲445	11	855	2,454	30	107
広島	36 (1)	8,114	23,141	268	359	29 (4)	2,610	7,652	53	192
山口	20	3,182	9,511	▲224	▲242	8	378	1,092	▲5	▲18
徳島	3	270	736	62	11	2	136	391	23	▲5
香川	10	2,106	6,118	▲4	▲132	5 (1)	292	946	▲12	▲21
愛媛	13	2,835	8,517	▲82	▲199	5	522	1,570	▲12	15
高知	9	1,759	5,084	26	▲20	8 (1)	1,017	3,041	34	3
福岡	60	17,896	51,645	75	▲31	28	2,503	7,409	▲12	86
佐賀	9	1,919	5,686	▲60	▲17	6	423	1,324	▲39	▲13
長崎	22	3,756	11,106	▲50	▲167	16 (4)	598	1,911	▲76	▲75
熊本	21	5,496	16,101	▲78	▲124	8	470	1,456	▲45	▲12
大分	14	3,025	8,590	1	20	4	235	683	20	4
宮崎	15	3,047	8,614	81	21	9	756	2,104	32	103
鹿児島	21	5,031	14,170	170	178	10	616	1,894	▲12	▲71
沖縄	4	966	2,929	▲48	▲6	6	722	2,153	▲56	▲86
計	1,338 (12)	342,830	1,008,110	▲3,102	▲6,595	797 (37)	83,965	248,977	▲157	3,127
計のうち高校全日制生徒数		341,012	1,002,589			計のうち中学校生徒数	82,591	245,093		
計のうち高校定時制生徒数		747	2,487	対前年度0.9%減	対前年度0.6%減	計のうち中等教育学校(前期)・義務教育学校生徒数			対前年度0.2%減	対前年度1.3%増
計のうち中等教育学校(後期)生徒数		1,071	3,034	減少都道府県27	減少都道府県33		1,374	3,884	減少都道府県23	減少都道府県17

注:(1)中等教育学校(後期課程)を含む。(2)通信制を除く。(3)分校を含む。(4)専攻科生徒数は、令和2年度5,968人(外数)、令和3年度5,960人(外数)。別科は該当校なし。(5)学校数は高校全日制・定時制併置校、中等教育学校(後期課程)はそれぞれ1校とする。(6)中等教育学校(前期課程)、義務教育学校を含む。

(6面からの続き)

既に、近年、熱中症対策の一環として、公立小中学校の各教室の冷房化への支援措置が実施されている一方で、私立学校への支援は、従来の私立高等学校等施設高機能化整備費補助とコロナ関連の補正予算である教室の空調・換気設備の整備予算に止まっております、必要経費の全額を公費で賄われる国公立学校に対し、私立学校では多額の自己負担を強いられることから、十分な対応ができないのが実情です。

つきましては、私立学校施設の耐震化の完了、教室及び体育館の空調設備等の設置・更新、フロン対策への支援等、施設の高機能化・省エネ化の推進を図るため、所要の補助の大幅な拡充強化を図るとともに、新しい社会目標への積極的対応のための補助として、公私の別なく、その全額を国で負担する等の制度の見直しを検討するよう強く要望いたします。

4169億700万円(公立分含む)
令和2年度から国による「私立高等学校授業料の実質無償化」が実施され、年収590円未満世帯の支援金は、私立高等学校の全国平均授業料額を勘案した39万6000円まで引上げられましたが、未だ私立の「施設整備費」等については支援の対象外とされているなど、その内容は私立の学納金の実態にそぐわないままであり、私立高等学校における「教育の実質無償化」は未だ達成できない状況にあります。

また、年収590万円以上世帯の支援金は、制度発足時の11万8800円に据え置かれたままであり、年収590万円を境に大きな格差が生じている上、都道府県独自の上乘せにより、新たな地域間格差も生じています。

つきましては、これらの格差を是正するため、例えば対象となる年収階層に新たな区分を設け、支援金の加算を図る等制度の拡充を検討されるようお願いいたします。

更に、令和2年度に創設された専攻科生徒への修学支援は、高等学校教育制度上の「専攻科」として、高等学校等就学支援金制度の枠組みでの年収基準および補助対象上限額の引上げを強く要望いたします。

5. 私立小・中学校等の生徒等への経済的支援制度の拡充強化【令和3年度予算額…9億6700万円】
私立中学校に通う年収400万未満世帯の生徒に対する年収10万円の授業料軽減支援制度は、国の教育の無償化政策の一環として平成29年度から実施され、令和3年度で5年間の実証期間が終了いたします。

この制度は子供たちが家庭の経済状況によって左右されることなく、自らに相応しい教育を選択できるようにするための端緒と考えていました。調査によると、支援金受給世帯の9割強がこの制度により負担が軽減されたと回答し、8割弱は私立への入学決定に影響を及ぼしたと回答しています。

つきましては、昨今のコロナ禍の影響もあり、受給世帯の55%では入学後に家計が急変したとの調査結果等も踏まえ、改めて、本制度の恒久化を図るとともに、対象年収の拡大や支援額の拡充をお願いいたします。

併せて、私立中学校に入学した生徒が、家計急変等により転学を余儀なくされることなく学業を継続できるように、私立大学生と同様に、国の全額負担による新たな支援制度の創設をお願いいたします。

6. 日本私学教育研究所研究事業費等に対する補助の拡充強化【令和3年度予算額…2019万円】
現在、全ての教員が新学習指導要領に対応して、英語4技能指導力、ICT活用指導力、理数教育力等の向上や、Project Basedの学びでSTEAM教育を実践し、21世紀型教育の象徴としてのリベラルアーツの現代化に挑戦することが求められています。

日本私学教育研究所は、私立高等学校等の教育及び経営に係る研究事業とともに、教員の教育力向上のための初任者・若手・中堅教員研修をはじめ英語指導力向上研修など様々な研修事業を実施しています。

つきましては、上記の研究・研修事業を通して、私立高等学校等の教育の質の向上に資する同研究所に対する補助の大幅な拡充強化を強く要望いたします。

大学入試
のあり方
検討会議が提言

大学入学者選抜について幅広く検討してきた「大学入試のあり方検討会議」の三島良直座長らが7月8日、萩生田文部科学大臣を訪ね、約1年半、28回の審議でまとめた提言を提出した。提言では大学入学共通テストでの記述式出題は困難とした上で、大学の個別試験で、国立については

更に高度な記述式出題を、私立については出題増に努めること、総合型・学校推薦型選抜では国公私立共通に小論文を問う評価の推進、共通テストでもマーク式問題の中で思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる問題の重視を提言。

一方、総合的な英語力に関して、共通テストで英語4技能を測ることは困難だとし、「英語(リスニング含む)」については不断の改善を行うと、大学の個別試験に関して資格・検定試験の活用を促す方針。経済格差、地域格差に対しては、資格・検定試験のスコアを利用しない選抜区分の設定を求めている。

提言を受けた萩生田大臣は7月9日の記者会見で各団体

の代表が入り決めたルールなので自分の学校は関係ないということがあってはならない、文科省はウオッチし、必要があれば公表していく考えを強調した。提言内容を踏まえ、望ましい大学入学者選抜の在り方については、本連合会の長塚篤夫常任理事も参加している常設の大学入学者選抜協議会に引き継がれていくことになっている。

4. 私立高等学校等就学支援金制度の拡充強化【令和3年度予算額…

更に、令和2年度に創設さ

第19回理事会・第10回評議員会開催

一般財団法人日本私学教育研究所は第19回理事会を定款第41条(決議の省略)のみなし理事会として開催した。同会議では、令和2年度事業報告案、同決算報告案について審議し原案通り承認された(令和3年5月10日付け)。

また6月11日、東京・アルカディア市ヶ谷(私学会館)において、第10回評議員会を開催した。同会議では、第19回理事会での承認事項(令和2年度事業報告、同決算報告)が報告されるとともに、令和2年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書について審議し原案通り承認された。

第23回初任者研修等事業検討委員会開催

6月11日アルカディア市ヶ谷において第23回初任者研修等事業検討委員会を開催し、今年度の3事業(初任者・中堅研・教員免許状更新講習)の進捗状況を検討した。初任

日私教研だより

研では終了した関東地区千葉県と北関東地区(高崎市開催)の模様、前年度と同様10月に合同開催する中堅研と若手研について報告された。教員免許状更新講習はオンデマンドの動画視聴とZoomを使用した同時双方向型講義を併用して実施することが確認された。

私学経営研修会開催

6月3・4日、高知県高知市・ホテル日航高知旭ロイヤルで「ニューノーマル時代を切り拓く私立学校」の激動の2020年を未来へのチャンスに変える!」を研究のねらいに52名の参加者を得て開催した。最新の中央情勢や高知県私学の現状と課題に関する講演・報告のほか、松崎了三・高知県立大学法人高知工科大学地域連携機構特任教授による基調講演、岡村甫・高知県公立大学法人高知工科大学顧問、橋本和紀・高知学芸中学高等学校校長らをパネリストに迎えるのバネル・デイスカッションや、教育懇談会、意見交換会、歴史教育視察を

行った。令和4年度は北海道札幌市で6月2・3日に開催予定。

教育課程部会開催

令和3年6月18日、「これからの授業デザインとICT活用を考える」(探究)と「教科横断」の視点を踏まえて」を研究のねらいとし、聖光学院中学高等学校(横浜市)において2年ぶりに開催し、定員を超過す133名が参加した。石井雅章・神田外語大学教授兼学長補佐による講演、視察校の紹介・実践発表・授業及び施設視察、「」導入や管理等の説明を行い、分散会では参加者が課題を共有し交流を図った。

教員免許状更新講習開催

7月10・11日に「選択必修領域:私立学校のカリキュラムマネジメント」(講師:広石英記・東京電機大学副学長)「必修領域:私立学校のための教育の最新事情」(講師:伊藤貴昭・明治大学准教授と広石講師)を開催、18名が受講した。事前配信のオンデマンド型講義視聴とZoomによる同時双方向型講義・ワークから構成されるハイブリッド型講習で、それぞれの特徴を活かした内容が好評だった。

令和3年度 研修会等案内

全国私学教育研究集会京都大会	
10月21～22日	京都府京都市・国立京都国際会館 外 世界を見つめ、未来に挑戦～私学の先進的精神は時代を超えて～
次世代リーダー育成部会	
11月15～16日	三重県鳥羽市・鳥羽国際ホテル 外 伝統の継承と深化～建学の精神を昇華していくために～
法人管理事務運営部会	
11月26日	東京都墨田区・KFC Hall & Rooms 激変する社会を生き抜く私学の働き方改革 ～これからの部活動とワーク・ライフ・バランス～
イノベーション教育(グローバル・ICT活用)研究部会	
12月3日	東京都江東区・L stay & grow 南砂町 Z世代をはぐくむ最先端の学びとは
英語4技能教育特別部会	
東日本: 11月5～6日	東京都千代田区・主婦会館プラザエフ
西日本: 令和4年2月	広島県広島市(予定)
若手教員(初任者等)全国研修会 / 中堅教員研修会	
東日本: 10月15～16日	東京都千代田区・主婦会館プラザエフ
西日本: 10月8～9日	兵庫県神戸市・スペースアルファ三宮
教員免許状更新講習<冬季>	
選択必修: 12月25日	必修: 12月26日【オンラインで実施】

※秋季講習は中止し、冬季へ統合

- ・初任者研修地区研修会開催
 - ・関東地区千葉県(千葉市: 6月1～3日・72名)
 - ・北関東地区(高崎市: 6月9～10日・55名)
 - ・九州地区(別府市: 6月30～7月2日・111名)
 - ・関東地区埼玉県(さいたま市: 7月21～23日・79名)
 - ・小学校東日本地区(Zoom: 7月27日・85名)
 - ・小学校西日本地区(大阪市: 7月27日・85名)
 - ・中京地区(名古屋市: 8月17～18日・226名)
- ・7月28～30日・40名
- ・中国・四国地区(松山市: 8月2～4日・72名)
- ・東北地区(山形市: 8月2～4日・63名)
- ・中部地区山梨県(笛吹市: 8月3～4日・23名)
- ・北陸地区(富山市: 8月4～6日・44名)
- ・中部地区静岡県(静岡市: 8月5～6日・62名)
- ・近畿地区(大阪市: 8月16～17日・64名)
- ・関東地区神奈川県横浜市(8月17～18日・226名)

18～19日・134名) 令和3年度実施研修会対応方針 新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえた、令和3年度の当研究所主催研修会への対応方針及び実施に当たっての新型コロナウイルス感染症拡大対策、最新の開催情報については、研究所ホームページをご確認いただきました。

